大学スポーツを活用した地域振興について

増 井 国 光*

私からは、今、ご紹介がありましたように、「大学スポーツを活用した地域振興」ということで20分ということです。スライドの量が多いので駆け足になってしまうかもしれませんけれども、スライドに沿ってご説明していきたいと思います。

最初の話は、先ほど坂口さんからもご紹介のありま した、大学スポーツの振興に関する検討会議というの が、かれこれ3、4年ほど前に立ち上がって、最終と りまとめが、もう3年近く前に出されています。恐ら く、大学スポーツを使って何か地域振興ができないか という考え方が初めて出たのが、このとりまとめです けれども、書かれているのは、最初の1行目です。大 学におけるスポーツの振興には国民の健康増進や地域 経済の活性化等に資する可能性を維持するような公共 的役割を担う可能性、大学にはアスリートや指導者な どの貴重な人材、体育・スポーツ施設が存在というこ とです。下の個別テーマの目標達成を受けた取り組み についてということで、いくつかある中で、また7番 目のところに、大学スポーツ資源を活用した地域貢 献・地域活性化と、例えば総合型地域スポーツクラブ などとの連携や、合宿等を活用したスポーツツーリズ ムの推進、スポーツ施設の開放を進めることが重要と 打ち出されています。

そのあとに、この下に大学横断的かつ競技横断的統括組織、日本版 NCAA のあり方、タスクフォースを設置して検討と書いてあります。実は、先ほどご紹介いただきましたように、UNIVAS が去年の3月に立ち上がっておりまして、200を超える大学、30を超える学連が入っています。そこの立ち上げに向けて、タスクフォースでずっと検討されてきました。

大学横断的統括組織というのは、お客さまが大学であったり学連だったり学生アスリートということになりますと、どうしてもこの組織を作ることによる大学の加入メリットは何だろうかとか、学生アスリートにとって何がいいことがあるんだろうかというところにどうしても焦点が当たってきます。結局、UNIVAS

の立ち上げに向けて検討された内容というのは、学業との両立とか、安全安心な競技環境、もう一つは、大学スポーツを活用して収益も得ながら UNIVAS という組織が様々に事業を行いますので、その原資にしていかないといけないということ、この三つにどうしても焦点が当たってしまって、実はこの地域振興として何ができるのかというところが、この会議のとりまとめが出ただけで、先に全く進んでいないという状況です。もちろん UNIVAS が立ち上がっても、結局UNIVAS も会員向けの組織ですから、地域貢献で何ができるだろうという、そういう視点にはどうしてもなりません。大学にとって、アスリートにとってというところにどうしても焦点が当たっていきますので、なかなか深掘りできていないということが現状です。

もう一つ大学スポーツと地域振興を組み合わせた取り組みで何かができないだろうかということで、予算でも支援をしていきています。この予算ですけれども、二つに分かれていまして、左側がUNIVASの活動支援という予算です。今は、活動支援の予算に切り替わっていますが、その前までは、UNIVASの検討を進める準備委員会の予算とかそういったところに使っていました。立ち上がりましたので、左側はもうUNIVASの支援をする予算となっています。

右側が大学スポーツアドミニストレーターの設置を 推進する、先ほど目標100大学とありましたけど、あ の目標に向けて支援をしていくという予算です。この 予算はかれこれ3年ぐらいやっています。これで支援 を受けた大学も20以上になっています。そのときに 作った設計が大学スポーツアドミニストレーターをま ず置いてくださいと、この人件費を見ましょうという ことです。これだけでは駄目です、下に箱が5個あり ますけれども、5個のうち二つ以上の取り組みを皆さ ん選んで必ず二つ以上を選んでモデル的にやってくだ さいということです。その五つの箱は、学生アスリー トのキャリア支援だったり、大学スポーツを通じた地 域貢献・地域活性化、スポーツ教育の推進、スポーツ

^{*}スポーツ庁参事官(地域振興担当)

ボランティアの普及・啓発, 収益力の向上に向けた取り組み, という五つになっています。

これでいろいろ支援をしてきた大学で、載っているのはあくまでも元年度のまさに先ほどの事業の採択を受けた大学なので、これ以外にも鹿屋体育大学さんですとか、いろいろな大学の支援をしています。地域振興とか収益みたいなところに取り組んだ大学は、あまりありません。例えば元年度に採択した大学の中でも、帝京平成大学さんの自治体団体との連携による地域貢献・地域活性化、あるいは関西大学さんの総合型スポーツクラブと連携したスクール事業化・地域包括の拡充など、これから具体的にどういう取り組みになるのかというのをわれわれも注目していきたいのですけれども、実はそんなに取り組まれた例はありません。

われわれが非常に注目しているのが、一つは鹿屋体育大学さんの取り組まれている KANOYA モデル、Blue Winds です。非常に面白いユニークな取り組みだと思います。

今日紹介したいもう一つは武庫川女子大学です。前の年に採択して取り組んでいる取り組みが非常にユニークなので事例としてご紹介します。真ん中の下の赤い箱、大学スポーツを通じた地域貢献・活性化事業ということで、ここも二つに分かれています。1番、LAVYS Nationプロジェクト、これが面白いのであとでご紹介しますが、大学スポーツを通じたスポーツコミュニティーを作るものです。右側はキッズスポーツパーク武庫女プロジェクトということで、どちらかというと大学施設を活用して子どもたちに来てもらって、体力測定会やったり個別測定会をやったり、中学校の部活動の助言をしたりトレーニング方法を指導したりと、どちらかという学校開放をして子どもたちを教えますというよくあるパターンです。

武庫川女子大学スポーツセンターが核になって,まずは武庫川女子大学の学生アスリートを応援しようという一般学生,卒業生,保護者,教職員が会員サポーターに登録し,会費をスポーツセンターに納入してもらいます。一方で,大学キャンパス周辺の飲食店や小売店など様々な店舗に加盟店として協賛をしてもらって,参加をしてもらいます。加盟店には加盟料を納入してもらいます。

何をやっているかといいますと、会員サポーターが 加盟店を利用するときに、これは、会員だけがIDと パスワードでログインできるスマホの会員サイトです。ここに入ってきますと、クーポン券・割引券が出ます。よくあるクーポンサービスかもしれませんが、クーポンを提示した会員サポーターに対して割引します。しかし、このサイトは単なるクーポン割引だけではなくて、試合日程や試合結果など、いろいろ武庫川女子大学のアスリートが活躍する試合や結果をここでのぞくことができます。

今,この会員や加盟店が徐々に増えて、会員サポーターが1万1000人ぐらい、加盟店は去年の秋時点で10加盟店だったのが、ついこの間30店舗になったということで、だんだん広がっていっています。加盟店のマップも作って、皆さんに配っています。もちろん会員が行けば安くなるし、だんだん紹介で輸が広がっていって、加盟店も潤うし、会員も割引されてうれしいという仕組みになっています。このサイトや仕組みを運営しているのがまさに武庫川女子大学スポーツセンターで、スポーツセンターにお金が入っていって収益化ができているわけです。これは一つの地域貢献、地域店舗の活性化をしながら収益も得つつ、大学スポーツを盛り上げていくという仕組みで、これも面白い仕組みだと思って、今日ご紹介させていただきました。

このような取り組みをもっとやっていってほしいと いうことで、新規に予算を、これは組み替えています ので、新規になっていませんが、先ほどのこの予算で す。この予算をなくしました。なぜなくしたかとい うと、ただ5個だらっとやるのではなくて、もう少し 絞っていきましょうということで、地域活性化と収益 の二つを切り出してやるということです。まさに、大 学が地域の多様な事業体と連携して、大学の有するス ポーツ資源を活用することによって、地域の経済活性 化とか健康増進に貢献しつつ。その収益を大学に還流 させて、大学の必要な部分にお金を使っていくという ことで、お互いに WIN-WIN の関係になれるような プロジェクトを, コンソーシアムを立ち上げて, ぜひ 考えていただけませんかということです。そのために スポーツ庁がアドミニストレーターの設置も支援しま す、それからプロジェクトに対してもお金を出します ということです。地域地域で状況が全く違いますの で、武庫川みたいな取り組みがそのままコピーできる かというと、多分難しいので、地域にある独特の大学 のリソースだったり、地域の課題、何が課題か、そこ を解決するためにぜひ何かプロジェクト立ち上げて回

してみませんかということです。そういう予算に切り 替えています。これが一つ新しい動きとしてありま す。

もう一つが、一番新しい動きですけれども、去年の12月に、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定をしました。これは5年の計画で、最初の5年が終わって、次の第2期計画の5年間がいよいよ今年からスタートします。自治体さんにとっては非常に関わりの深い戦略です。国がこの戦略を作ったら、今度は地方自治体が地方版の総合戦略というのを作っています。99.9パーセントが作っています。作っていないのは、東京都千代田区だけです。あと全ての自治体、1700自治体が作っています。2期計画ができましたので、それを改訂しなければならないことになります。

その中に、われわれスポーツ庁が盛り込んだのが、スポーツ健康まちづくりという新しいチャプターをがばっと入れました。これからはオリンピック・パラリンピック、来年には関西ワールドマスターズもありますので、このムーブメントを一過性に終わらせないで、せっかくホストタウンになったり、合宿の事前合宿先だったり、会場になってるとことには実行委員会などの組織横断的な取り組みがあります。それが大会が終わったら雲散霧消してしまって、あとは細い国際交流というか人的つながりみたいなところだけ残っていくのはもったいないので、それを核にぜひスポーツコミッションを立ち上げていただきたいと思います。少し話が前後しますけれども、こちらを先に説明します。

スポーツコミッションの立ち上げの予算も実は3000 万から6500万へと 2 倍にしました。内容も大幅に拡充 しました。これまでは、スポーツコミッションをまず 地域で一生懸命何とかして立ち上げてください、立ち 上げたあとの活動費にスポーツ庁がお金を支援します ということでした。ですから、立ち上がってないこと には、その先のイベントの活動にお金が出せない仕組 みだったのですけれども、そうはいっても、せっかく オリンピック・パラリンピックが今年ありますし、来 年はワールドマスターズもありますし、2026年には愛 知でアジア大会もありますし、いろいろスポーツイベ ントが目白押しで自治体でいろいろなホストタウン だったり実行委員会ができあがってきますので、それ が大会が終わったら解散ではもったいない、それをス ポーツコミッションにぜひ切り替えませんか、そのた めの検討経費も支援しますということです。

今までは立ち上げ支援はやっていませんでした。立ち上げたあとしか支援していなかったのです。立ち上げに向けた検討会・協議会のお金も支援します,立ち上がったあとにどういうビジネスプラン・収益,要するに自走していかなければいけませんので,ビジネスプランの検討経費も1年支援します,立ち上がったあとの活動経費も1年間支援しますということにしました。つまり立ち上げの1年間のお金,立ち上げたあとの活動1年目のお金は支援します,そこで終わりですので,あとは自走してくださいということです。そういう予算に大幅に切り替えています。

ですので、今、われわれは自治体さんや地域の総合型スポーツクラブさんとかいろいろなホストタウンになっているところや組織に働き掛けてしているのが、これをレガシーにしませんかということです。スポーツコミッションを立ち上げて、収益化しながら新しいスポーツビジネスというか、住民にも喜ばれ参加をしてもらうような、そういった組織を支援していこうということです。

話は戻ります。これは自治体向けの施策です。これから、地方版の総合戦略を改定するときには、このスポーツ健康まちづくりの考え方、この三つの柱を盛り込んだ計画にしていただきたいということで、これから2月、3月にかけて全国で説明会も5ブロックで行います。案内が自治体さんにまもなく行くと思いますので、日程を見て置いていただければと思います。背景とかこの辺は先ほどと同じでレガシーづくりということです。これは発想の転換をしたら、スポーツの力を活用して、各地域が持つ多様な社会課題を解決し、地域経済の活性化に貢献する、もう一つは人材を継続的に輩出・育成していきましょう、こういう取り組みをやる自治体の割合を5年後に20パーセントという目標にしました。

発想の転換というのは (1) に書いてありますけれども、スポーツの振興ではありません。スポーツそのものの振興ではなくて、スポーツの持ついろいろな価値、楽しいとか感動とか盛り上がるとか、気持ちがいいとか、スポーツはアクティビティーでものではなく、目に見えないもので、もちろんやっている人には見えますけれど、独特な人を引き付ける接着力があります。人と人とをつなげる接着剤の役割です。去年のラグビーワールドカップでも全く見知らぬ人が隣でパ

ブリックビューイングを見ながら抱き合っていました。うわーっとなるわけです。プロサッカーの大会で有名な選手が来て、活躍しているところを見ると、地域が盛り上がります。サッカーもそうですし、バスケットもそうです。そういう接着力がありますし、それを応援しようと盛り上がる住民たちが出てきて、コミュニケーションとかアイデンティティーが生まれますし、それが町の誇りみたいな、今まで徐々に失われてきたものがまたスポーツによって接着しだすという役割もあります。

あとは、スポーツを使って何ができるかと考えたと きに、社会課題というのが必ず地域にはあります。ど の地域にも。例えば高齢化だったり、経済の低迷だっ たり、外国人労働者が非常に地域に増えて、地域住民 との融合に悩んでいるとか、空き家が多い、シャッ ター商店街があるとかいろいろあると思いますけれど も、そういう社会課題をスポーツを使って何かできな いかと発想を切り替えると実は意外といろいろな取り 組みを地域地域でやっている先進事例がぽつぽつとあ ります。ですので、スポーツは横串を刺す力、人々を 引っ付ける力があります。社会課題をスポーツの力で 何か解決できませんかというのを地域地域で考える と, 非常に面白いことが起こるのではないでしょう か。面白いなと思った、参加したいなと思う人が出て くれば、そのプログラムに参加する人はそれに対して 対価を支払ってくれるわけです。お金を払ってくれる から、結局そこが付加価値になります。新しくビジネ スになっていくのです。ですから、そういったアク ティビティーをぜひやりましょうということです。

社会課題というと、結局自治体さんも、非常に乗りやすいです。首長さんや市役所の人たちも、うちの町の問題をスポーツでこういうふうに解決できるのだという提案があれば、面白い、ぜひやってみようと、今までいろいろなことをやったけれども、あまり効果がなかった、スポーツでやれるのならぜひやりたいということで、社会課題というところから入っていくと、首長さんや行政側も動きやすいし、支援をしやすいです。そういうところで自治体さんも動きやすいことかと思います。

柱としては三つありますけれども、スポーツを活用したスポーツを活用した経済・社会の活性化は、まさにツーリズムとか大学スポーツですとかホストタウンのレガシー形成です。真ん中が、健康分野です。ここ

も単純に体験プログラムに参加した65歳以上の老人の 割合がこれぐらい増えました、以上、終わり、という だけではこれまでやっていることと変わらないので, もっと先に進めて、医療機関と連携して、例えば新潟 の見附市とかいろいろな自治体で最近取り組まれてい るのは、成果連動型報酬契約という取り組みです。何 かといいますと、お医者さんとスポーツクラブと自治 体が連携して契約を結びます。例えばコナミさんとか ライザップみたいな民間のスポーツクラブが高齢者と か病状に合わせたプログラムを作ります。そこに、病 気で体の悪い人が参加したり、血糖値の高い人が参加 したりして、そこで実際プログラムを回して、その後 お医者さんのところに行って、血圧を測定して血液を 見て、データがきちんと下がっていたときにその成果 に応じて自治体がコナミさんやライザップに成果報酬 を払うのです。基本契約はもちろんありますけれど も、成果に応じてお金を払うわけです。自治体にとっ ても国民健康保険の負担が減るので、払っても医療費 が下がりますので助かるわけです。そういった WIN-WIN の関係がが、実は自治体も助かるし、スポーツ クラブだってお客さんがいますから、そういった取り 組みも出てきています。そういったことをやりません かということです。

あとは、国土交通省と連携して、まちづくからそも そも発想を、ヨーロッパみたいに駅前とか中心市街地 は車が入らずにぐるぐるヨーロッパとか旅行された方 は分かると思いますが、教会とか美術館を巡っている と結構歩きます。旧市街地とかには車とかあまりあり ません。そこにカフェとかがあったりして、お酒を飲 んだりウインドーショッピングしながら、お金も落と しながら歩きます。まさにそういった駅前整備の考え 方を変えていきましょうとか、自転車を活用しましょ うとか、公園をもっともっとという話がこの三つ目で す。

これをするためには、自治体の首長さんのマインドを変えて、自治体職員の方々にもっともっと企画立案力を高めて行ったり、そして組織の、自治体の中もそうですけど、自治体の外も、もっと横串を刺していかないと、スポーツを活用して何かをやろうとすると、結局縦割を超えていなかいといけない、自治体の中もそうですし自治体の外にも観光協会があったり体育協会があったり、みんなそれぞれ昔のセクションで動いています。でも、スポーツ×地域・社会課題の解決と

いうと、絶対オーバーラップしてしまうので、連携してあげないとできないことです。だから、そこをしっかりこれからやっていきませんかという投げ掛けをやっていきたいなと思っています。

最後のスライドですけれども、今、スポーツ庁がス ポーツツーリズムで重点テーマとして取り上げている のが、アウトドアと武道の二つです。これは日本なら ではの資源です。アウトドア, こんな素晴らしい自 然環境を持っている国はほとんど世界にありません。 ニュージーランドとかマダガスカルとか、スコットラ ンド地方です。何が共通しているかといいますと、み んな島国です、みんな温帯に属しています、ですから 四季があります。山があって、海までの距離が非常に 短いから急流があったり湖があったり、こういうと ころは本当に世界にあまりありません。ですから、世 界中の方々が、日本に来て温泉だとか日本食だといっ てきますけれども、やはり、自然を見て素晴らしいと いうことで、2回目、3回目に来るときには、トレッ キングやスキーをする人たちが増えています。ここを もっと深掘りしていきましょうということです。

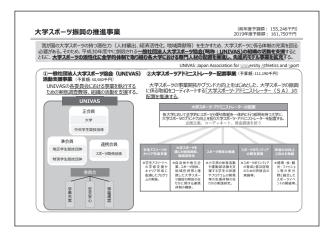
もう一つが武道です。これはまだまだ未開拓分野で す。武道はこれからで、まだ取り組まれている自治体 や事業者さんは本当にいません。でも、本当にこれに はポテンシャルがあります。見たいという外国人は相 撲を超えて武道が1位です。相撲ではなく、空手、剣 道、そういうのが見たいのです。でも、見るための場 とかチケットとかが何も整備されていませんし、見た ら体験したいという人も出てきますけれども、体験プ ログラムすらありません。そこをうまく商品化して組 み合わせていくことで、地域にとってもお金が落ちる し、武道の人口もファンも増えていって、日本で武道 は強くなることではないんだ、礼儀作法がすごい、精 神的なことがヨーロッパ人とかアメリカ人とかは大好 きですから、そういたところをしっかり教えていくこ とで、日本が素晴らしい文化を持っているとリスペク トされる、そういう好循環を生むポテンシャルだと 思っていますので、ここに関しては、私の次の方から 詳しい説明があると思います。

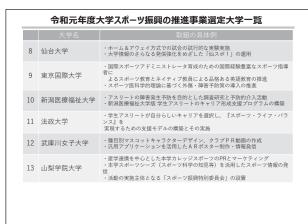


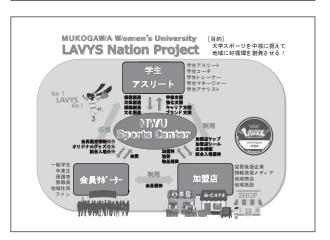
大学スポーツを活用した地域振興について

令和2年 2月7日(金) スポーツ庁参事官(地域振興担当) 増井 国光

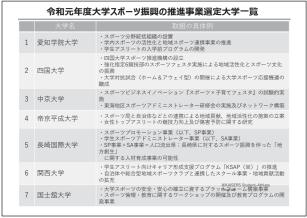
1

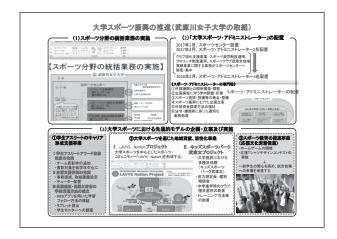














増井:大学スポーツを活用した地域振興について



